

## 第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和2年度の実績及び令和3年度の実施状況

## 基本方針1 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター  
令和3年8月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和2年度			令和3年度の取組状況 (令和3年8月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実行 (D) 実施状況	評価 (C) 取組目標に対する評価 成果及び課題	改善 (A) 今後の取組			
1 人材育成と確保	① 社会貢献活動を知って もらう取組	NPOセンターは、これまで実施してきた取組に加えて、多くの人が集まる場所で社会貢献活動を周知する取組や、市町村と連携した情報提供を行うことなどにより、県民が社会貢献活動に参加しやすいきっかけをつくります。	人が集まる場所で活動を周知	社会貢献活動を周知するため、イベントへのブース出展を行う。 (3ブース×1回)	×	取組目標どおり取り組めていない ・コロナ禍の影響で例年出展していたイベントが中止になっている	・イベントが再開すればブース出展を行う			NPOセンター
			市町村との連携による情報提供	必要に応じて適宜市町村への情報提供を行う。	×	取組目標どおり取り組めていない ・市町村と連携した情報提供する仕組みを構築することが必要	・県と連携し、市町村の広報ツールを活用した社会貢献活動の広報を実施			NPOセンター
	② 経済団体等と連携した 人材の確保	NPOセンターでは、これまで、企業・NPOパートナーシップ委員会や企業市民セミナーなどを通じて、事業者等に社会貢献活動の情報を提供してきました。こうした取組に加えて、経済団体等と連携して、より多くの事業者や社員の方に社会貢献活動の取組等を周知することで、社会貢献活動に参加しやすい環境をつくります。	経済団体等を通じた社会貢献活動の周知	・広報パンフレットを作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ピピネットをリニューアルする。	×	取組目標どおり取り組めていない ・経営者団体等連携して情報提供する仕組みを構築することが必要	・県と連携し、経営者団体の広報ツールを活用した広報活動を実施	・会員数が増加したNPO法人20% ・ボランティア行動者率の増加 [R3:26.0%] (H28:22.6%) ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人 (H29:9校、延べ920人)	NPOセンター	
③ 教育・研究機関と連携した 次世代の担い手育成	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じて、ナツボラを周知することにより、若年層が社会貢献活動に気軽に参加できる気風づくりを行います。	教育・研究機関を通じたナツボラの周知	高校、大学などを通じてナツボラの周知を行い、これまで以上に参加者を増やす。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 延537人が活動に参加 プログラム数は40事業 【私学・大学支援課】 高知県立大学及び高知工科大学が主催した公開講座、リカレント講座、県民開放授業等に延べ8,763人の受講があった。(人数はオンライン参加、動画アクセス数も含む合計値) 【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	【NPOセンター】 △概ね取組目標どおり 【私学・大学支援課】 ○取組目標どおり 【高等学校課】 △概ね取組目標どおり	【NPOセンター】 ・コロナ禍の影響により学校の夏休み期間の短縮や受入団体の減少があったが、一定数の参加者、受入事業があり開催できている ・受入れ団体の拡充を図っていくことが必要 【私学・大学支援課】 大学の特色と専門性を生かした公開講座等は、多くの県民の方のニーズに応えており、好評であった。 【高等学校課】 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、対面型の社会貢献活動は難しくなっているが、生徒が製作した手芸品を高齢者施設に寄贈するなどの活動は継続できている。	【NPOセンター】 ・受入れ団体の開拓 ・受入れ団体のボランティアコーディネーションの知識とノウハウの習得支援 【私学・大学支援課】 引き続き、多様な学びの機会を提供する生涯学習事業の充実を図っていく。 【高等学校課】 ・家庭科・看護科・福祉科の教員間で、コロナ禍でも実施できる社会貢献活動の事例を共有していきたい。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 受入れ44団体 プログラム数52事業 【私学・大学支援課】 高知県立大学及び高知工科大学が主催した公開講座、リカレント講座、県民開放授業等に延べ1,033名(8月末時点)の受講があった。(人数はオンライン参加、動画アクセス数も含む合計値) 【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	NPOセンター 県(私学・大学支援課、高等学校課) 大学	

## 第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和2年度の実績及び令和3年度の実施状況

## 基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター  
令和3年8月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和2年度			令和3年度の実績状況 (令和3年8月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実行 (D)	評価 (C)					改善 (A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				今後の取組
1 人材育成と確保	④ 研修の改善	NPOセンターでは、これまで実施してきた研修を引き続き行うとともに、これまで研修を受講できなかった方々や、新しくNPOの会員になった方々が、必要な時に研修が受けられるように、インターネットを活用した動画による講座の配信を行うなど、研修場所や時間に関係なくスキルアップできる仕組みをつくります。	研修の動画配信	研修の動画配信に向けた方法を検討する。	△ 概ね取組目標どおり	・事業報告書等セミナーを動画で配信できた	・オンライン開催と集合型開催の利点等を分析して研修を開催	・会員数が増加したNPO法人20% ・ボランティア行動者率の増加 [R3:26.0%] (H28:22.6%) ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人 (H29:9校、延べ920人)	NPOセンター		
2 財政基盤	① NPO法人の会計基準の普及	NPOセンターは、NPO法人の会計報告の質を高め、活動実態がよりわかりやすいものとなるよう、NPO法人会計基準の普及を推進します。	NPO法人会計基準の普及の推進	NPO向けの会計研修を開催する。 ・NPO法人の設立・運営相談対応の際に会計基準を説明して周知 ・NPO実務講座会計初級編の開催 7月18日 参加者18名	△ 概ね取組目標どおり	・設立等相談の際に個別に会計支援ができています ・講座を通じて会計の基礎知識の習得を支援できている	・継続して相談支援、講座開催を実施	・NPO法人の設立・運営相談対応の際に会計基準を説明して周知 ・NPO実務講座会計初級編を開催 令和3年6月13日 参加者13名	NPOセンター		
	② NPOに対する補助、助成等の情報提供	NPOセンターは、NPOが、活動資金を確保できるように、国や県の補助金、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供します。	HP等による補助金、助成金の情報提供	ピッピーネットを活用し、補助金、助成金等の情報発信を適宜行う。 ・ピッピーネット及びピッピーニュース(毎月発行)を通じて情報提供(コロナ関連の助成金情報も積極的に発信)	○ 取組目標どおり	・適宜、助成金情報の提供ができています	・継続して助成金情報を提供	・ピッピーネット及びピッピーニュース(毎月発行)を通じて情報提供 ・NPO法人の財政規模の拡大 (外部資金を得るNPO法人が20%増加)	NPOセンター		
	③ 認定NPO法人への移行促進	NPOセンターは、認定NPO法人のメリット(税制優遇等)等を広く周知し、寄附の増加を目指す認定NPO法人への移行を支援します。	認定NPO法人のメリット等の周知	認定NPO法人ミーティングを開催する。 ・NPO法人の設立・運営相談対応の際に認定NPO法人制度を説明して周知 ・認定NPO法人ミーティングの開催 ①12月3日開催(テーマ:クラウドファンディング) 参加者5法人9名 ②3月19日(テーマ:税制優遇・寄付者の手続) 参加者5法人11名	△ 概ね取組目標どおり	・設立等相談の際に個別に認定NPO法人の基礎知識を伝えることができています ・認定NPO法人同士の情報交換の場を設けることができています	・継続して相談支援、認定NPO法人の情報交換の場を設定	・NPO法人の設立・運営相談対応の際に認定NPO法人制度を説明して周知	NPOセンター		

## 第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和2年度の実績及び令和3年度の実施状況

## 基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター  
令和3年8月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和2年度			令和3年度の実績状況 (令和3年8月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実行 (D)	評価 (C)					改善 (A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				今後の取組
2 財政基盤	④ 財政基盤の 充実に向けた 取組の強化	NPOセンターは、NPOの財政基盤の強化につながるような研修や、専門家の派遣を充実します。	財政基盤の強化につながる研修の実施	ファンドレイジングセミナーを開催する。	・ファンドレイジングセミナーの開催 2月27日 参加者11名	△ 概ね取組目標どおり	・ファンドレイジングの基礎知識やノウハウの習得を支援できている ・ファンレイジングへの関心を高める必要がある	・セミナーの継続開催と参加者の拡大		NPOセンター	
			専門家の派遣	・資金調達に関するアドバイザーの派遣【年4回実施】	・ファンドレイザーの派遣 3団体に6回派遣	△ 概ね取組目標どおり	・専門家派遣により組織の見直し等につなげている	・専門家派遣の継続	・派遣先2団体を決定	・NPO法人の財政規模の拡大 (外部資金を得るNPO法人が20%増加)	NPOセンター
	⑤ NPOへの 寄附の促進	NPOセンターは、事業者や県民の方々がNPOに関心を持てるように、活動の周知を行い、寄附の増加につなげていきます。	事業者や県民への社会貢献活動内容の周知	・広報パンフレットの作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ビビネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ビビネットをリニューアルする。	・ビビネット、広報紙(年4回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	△ 概ね取組目標どおり	・ボランティア・NPO総合情報サイトとしてビビネットから団体情報、イベント情報等の様々な情報発信ができている ・ビビネット及びNPOの更なる周知が必要	・ビビネットの継続的な情報発信の充実 ・ネット広告等を活用したビビネットの周知	・ビビネット、広報紙(年4回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	NPOセンター	
3 研修・ 広報・ 大学との 連携	① 研修や相談 窓口の充実	NPOセンターは、条例において、社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられ、NPOに関する研修や、専門家派遣、相談対応などに取り組んできました。 この計画においては、これまで行ってきたNPO法人の立ち上げ支援や、スキルアップ、事業の拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じたコースに系統立てるとともに、誰もが、必要な時に研修が受けられるよう、インターネットを活用した動画による講座を実施するなどの方法を検討する。	・NPO法人に必要な研修を系統立てる	それぞれのNPOの状況に応じた、段階的な研修体系の構築を目指す。	△ 概ね取組目標どおり	・NPOの実務、経営の知識やノウハウの習得、NPO同士の情報交換の場を設けることができている ・参加者を増加させるための企画と参加呼びかけが必要	・NPOの実態とニーズに合った研修企画と参加の呼びかけ	・NPO実務講座の開催 ①会計初級講座 6月13日 参加者13名 ②税務編 6月27日 参加者13名 ③法務・労務編 7月20日 参加者12名	・NPO法人の増加 [R5:370法人] (H29:332法人) ・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件]	NPOセンター	

## 第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の令和2年度の実績及び令和3年度の実施状況

## 基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター  
令和3年8月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和2年度			令和3年度の実績状況 (令和3年8月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体	
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実行 (D)	評価 (C)					改善 (A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				今後の取組
連携等		加するほか、専門家を積極的に活用することにも、専門家の派遣を拡充するなど相談支援の充実を目指します。	・研修の動画配信(再掲)	研修の動画配信に向けた方法を検討する。		△ 概ね取組目標どおり	・事業報告書等セミナーを動画で配信できた	・オンライン開催と集合型開催の利点等を分析して研修を開催		NPOセンター	
3 研修・広報・大学との連携等	① 研修や相談窓口の充実	NPOセンターは、条例において、社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられ、NPOに関する研修や、専門家派遣、相談対応などに取り組んできました。この計画においては、これまで行ってきたNPO法人の立ち上げ支援や、スキルアップ、事業の拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じたコースに系統立てるとともに、誰もが、必要な時に研修が受けられるよう、インターネットを活用した動画による講座を実施するなどの方法を検討するとともに、専門家の派遣を拡充するなど相談支援の充実を目指します。	・専門家派遣の充実	年2回、4団体にファンドレイザーを派遣する。	・ファンドレイザーの派遣3団体に6回派遣	△ 概ね取組目標どおり	・専門家派遣により組織の見直し等につなげている	・専門家派遣の継続	・派遣先2団体を決定	NPOセンター	
	② 社会貢献活動の理解につながる広報の充実	NPOセンターは、社会貢献活動を県民に積極的に発信し、活動への理解を深めることで、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるようになります。	・県民への社会貢献活動の情報発信	・広報パンフレットを作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ビビネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ビビネットをリニューアルする。	・ビビネット、広報紙(年4回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	△ 概ね取組目標どおり	・ボランティア・NPO総合情報サイトとしてビビネットから団体情報、イベント情報等の様々な情報発信ができています ・ビビネット及びNPOの更なる周知が必要	・ビビネットの継続的な情報発信の充実 ・ネット広告等を活用したビビネットの周知	・ビビネット、広報紙(年4回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	NPOセンター	
	③ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決	NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	・大学とNPOセンターの定期的な情報共有	大学とNPOセンターで定期的に情報共有する場を設け、解決すべき地域課題やその方法について協議する。			× 取組目標どおり取組めていない	・大学とNPOセンターの具体的な連携方法の構築することが必要	・大学とNPOセンターの具体的な連携方法の構築	・高知大学コラボ考案プロジェクト・活動ブラッシュアップ会への職員派遣 6月8日	NPOセンター 大学

## 基本方針Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

令和3年8月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和2年度			令和3年度の取組状況 (令和3年8月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D)	評価 (C)					改善 (A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				今後の取組
1 教育・研究機関との連携	① 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決 (再掲)	NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	・大学とNPOセンターの定期的な情報共有(再掲)	大学とNPOセンターで定期的に情報共有する場を設け、解決すべき地域課題やその方法について協議する。		× 取組目標どおり取り組めていない	・大学とボランティア・NPOセンターが連携してどのような取組ができるか協議をしていくことが必要	・大学とボランティア・NPOセンターの連携する取組の具体化	・高知大学コラボ考案プロジェクトの実施に当たり、意見交換を実施	NPOセンター 大学	
	② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成 (再掲)	NPOセンターは、これまで高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じて、ナツボラを周知することにより、社会貢献活動に気軽に参加できる気風をつくります。	・教育・研究機関を通じたナツボラの周知(再掲)	高校、大学などを通じてナツボラの周知を行い、これまで以上に参加者を増やす。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 延537人が活動に参加 プログラム数は40事業  【私学・大学支援課】 高知県立大学及び高知工科大学が主催した公開講座、リカレント講座、県民開放授業等に延べ8,763人の受講があった。(人数はオンライン参加、動画アクセス数も含む合計値)  【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	【NPOセンター】 △概ね取組目標どおり  【私学・大学支援課】 ○ 取組目標どおり  【高等学校課】 △概ね取組目標どおり	【NPOセンター】 ・コロナ禍の影響により学校の夏休み期間の短縮や受入団体の減少があったが、一定数の参加者、受入事業があり開催できている ・受入れ団体の拡充を図っていくことが必要  【私学・大学支援課】 大学の特色と専門性を生かした公開講座等は、多くの県民の方のニーズに对应しており、好評であった。  【高等学校課】 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、対面型の社会貢献活動は難しくなっているが、生徒が製作した手芸品を高齢者施設に寄贈するなどの活動は継続できている。	【NPOセンター】 ・受入れ団体の開拓 ・受入れ団体のボランティアコーディネーションの知識とノウハウの習得支援  【私学・大学支援課】 引き続き、多様な学びの機会を提供する生涯学習事業の充実を図っていく。  【高等学校課】 ・家庭科・看護科・福祉科の教員間で、コロナ禍でも実施できる社会貢献活動の事例を共有していきたい。	【NPOセンター】 ・ナツボラの実施 受入れ44団体 プログラム数52事業  【私学・大学支援課】 高知県立大学及び高知工科大学が主催した公開講座、リカレント講座、県民開放授業等に延べ1,033名(8月末時点)の受講があった。(人数はオンライン参加、動画アクセス数も含む合計値)  【高等学校課】 ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件]  ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人(H29:9校、延べ920人)  ・ナツボラの参加高校生15校、参加者延べ1,200人(H29:9校、延べ920人)  ・県社会福祉協議会を通じて送られるナツボラについて、各校に対して生徒への周知を依頼した。	NPOセンター 大学 NPOセンター 県(私学・大学支援課、高等学校課) 大学
2 事業者、行政等との連携	① 事業者と社会貢献活動団体との連携を推進	NPOセンターは、事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介するなど、広報を充実します。	・事業者に社会貢献活動団体の情報や連携事例の紹介	・広報パンフレットを作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ビビネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ビビネットをリニューアルする。	・ビビネット、広報紙(年4回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	△ 概ね取組目標どおり	・ボランティア・NPO総合情報サイトとしてビビネットから団体情報、イベント情報等の様々な情報発信ができています ・ビビネット及びNPOの更なる周知が必要	・ビビネットの継続的な情報発信の充実 ・ネット広告等を活用したビビネットの周知	・ビビネット、広報紙(年4回)、SNS等を通じて、NPOの情報を発信	NPOセンター	
	② 市町村と社会貢献活動団体との協働を推進	県は、他地域の協働事例の紹介や、意見交換会の開催、地域の様々な主体が協議する場を設けるなど、市町村と連携を図ります。また、市町村の住民が、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村による情報提供の充実に取り組みます。	・市町村と社会貢献活動団体の意見交換会の開催	年1回、市町村職員とNPOとの意見交換会の実施。	× 取組目標どおり取り組めていない	コロナの影響により、中止となった。	コロナ対策の検討を含め、意見交換会の実施に向けた取組を行う。	・NPOが活用できる市町村の補助金等及び公共施設の情報照会・取りまとめのうえ、県HPで掲載し、情報提供を実施。	・市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している(H28:63.3%)	県(県民生活課)	
			・市町村から住民への社会貢献活動の情報提供	・年1回、NPOが活用できる市町村の補助金等及び公共施設の情報照会・取りまとめのうえ、県HPで掲載し、情報提供を実施。 ・必要に応じた市町村への社会貢献活動に係る情報提供。	・NPOが活用できる市町村の補助金等及び公共施設の情報照会・取りまとめのうえ、県HPで掲載し、情報提供を実施。 ・NPOが活用できる助成金等の情報を適宜県HPに掲載し、情報提供を実施。	△ 概ね取組目標どおり	・NPOが活用できる市町村の補助金等及び公共施設の情報照会・取りまとめが遅れたため、県HPへの掲載も遅くなった。	・来年度は年度当初から情報の照会・取りまとめを行い、HPへの迅速な掲載を目指す。	・NPOが活用できる助成金等の情報を適宜県HPに掲載し、情報提供を実施。	県(県民生活課)	

## 基本方針II 社会貢献活動団体と関係団体の連携

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

令和3年8月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和2年度			令和3年度の取組状況 (令和3年8月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体		
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D)	評価 (C)					改善 (A)	
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				今後の取組	
2 事業者、行政等との連携	③ 地域支援企画員を中心とした連携	それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村や社会貢献活動団体、地域事業者との連携を進めます。	・地域支援企画員を中心とした市町村、社会貢献活動団体、地域の事業者との連携を推進	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。	新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を地域支援企画員に対して、メールで情報提供。	○ 取組目標どおり	地域支援企画員の活動に役立つ情報提供を実施できた。また、地域支援企画員から、地域のNPO法人に関する問い合わせもあり、地域のNPOとの協働が進んでいる。	引き続き実施し、地域支援企画員と地域のNPOが事業の協働を考える際の一助となるよう情報提供していく。	新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を地域支援企画員に対して、メールで情報提供。	県(県民生活課)		
	④ 県職員のための研修等の実施	県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施します。	・県職員のNPOへの短期派遣研修の実施	年間10名程度の職員をNPOへ派遣		×	取組目標どおり取り組めていない	コロナの影響により、本年度は中止となった。	コロナ対策を徹底し、引き続き職員へ研修の参加を募っていく。	4団体に対し延べ7名の職員を派遣予定。	・社会貢献活動団体と連携している又は社会貢献活動を行っている事業者が20%増加 ・市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している(H28:63.3%)	県(県民生活課)
			・NPOの活動情報の提供、協働事例の紹介	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。(再掲)	新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を地域支援企画員に対して、メールで情報提供。	○ 取組目標どおり	地域支援企画員の活動に役立つ情報提供を実施できた。また、地域支援企画員から、地域のNPO法人に関する問い合わせもあり、地域のNPOとの協働が進んでいる。	引き続き実施し、地域支援企画員と地域のNPOが事業の協働を考える際の一助となるよう情報提供していく。	新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を地域支援企画員に対して、メールで情報提供。	県(県民生活課)		

## 基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

実施項目	行動計画 (P)			令和2年度				令和3年度取組状況 (令和3年8月末時点)	成果目標 (令和5年度)	実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容	取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)				
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				今後の取組
1 地域の課題解決につながる取組	① 地縁団体とNPOとの相互理解の推進	NPOセンターは、地域の活性化に取り組む地縁団体と、福祉やまちづくり、環境など専門的ノウハウを持ったNPOとの相互理解と交流が進むよう、大学等と連携し、情報提供を行います。	・大学等との連携による情報提供	こうちNPOフォーラムを開催するとともに、大学等と連携して学生のフォーラムへの参加を促す。	・こうちNPOフォーラム2020 10月24日 参加者101名 テーマ「変わるかわらん！新たな高知のツクリカタ」 *NPO関係者による実行委員会を7回開催 開催前6回、開催後1回	○ 取組目標どおり	・オンライン配信により県外からも参加があり、今後の広がりがつなごうとした。 ・若い世代(学生)の参加が増えた。 ・NPO法人関係者の参加者を増加させることが必要	・NPO関係者の交流の場、若い世代を含めた裾野を広げる場として継続して企画と参加呼びかけ	・12月18日の開催に向けて実行委員会を4回開催	NPOセンター 大学	
	② 新たな地域コミュニティの拠点づくり	県は、集落活動センターや子ども食堂を中心とした、地縁団体、NPO、市町村などの相互連携の取組を支援します。また、集落活動センターや子ども食堂の立ち上げや運営を支援します。	・集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ支援	【中山間地域対策課】 集落活動センターの設置・立ち上げ支援 【R1:80カ所】 【児童家庭課】 子ども食堂の開設準備講座を県内5会場で開催する。 子ども食堂支援事業費補助金を交付し、開設経費、運営経費を支援する。	【中山間地域対策課】 集落活動センターの設立、立ち上げに対する支援として、集落活動センター推進事業費補助金による支援、アドバイザーの派遣や広報活動を実施 【児童家庭課】 感染防止のため開設準備講座の開催を中止し、個別相談で対応した。 子ども食堂支援事業費補助金の補助対象に感染症対策経費を追加した。(補助金利用24団体27箇所)	△ 概ね取組目標どおり	【中山間地域対策課】 集落活動センター開設数:62箇所(令和3年3月末現在) ・さらなる量的拡大と質的向上が課題 【児童家庭課】 R2年度は6件の子ども食堂が開設となった。(子ども食堂開設数(R3.2月末)81カ所)多くの子ども食堂が感染症の影響で活動を休止していたが、11月には約6割の食堂が再開した。今後も感染症対策を十分に行い、新しい生活様式に沿った形で開催が求められる。	【中山間地域対策課】 集落活動センターのネットワークの拡大とセンターの活動の継続・発展に向けた取り組みを支援する。 【児童家庭課】 子ども食堂の立ち上げから運営まで相談に応じるほか、新しい生活様式に合わせ、感染症対策を十分に行った上で開けることができるよう支援を行う。	【中山間地域対策課】 集落活動センター推進事業費補助金による支援、アドバイザーの派遣や広報活動を実施 8月末時点:62カ所 【子ども・子育て支援課】 開設の意向がある方の個別相談に乗るほか、子ども食堂ネットワーク会議において各食堂の事例を共有した。子ども食堂支援事業費補助金に備品購入経費を追加した。(補助金利用28団体32箇所)	・集落活動センターの増加 【R1:80箇所】 【H29:44箇所]	県(中山間地域対策課、子ども・子育て支援課)
	③ NPOのコミュニティビジネスへの参入支援	県は、中山間地域において、コミュニティビジネスによる利益が地域に還元され、地域の経済活性化とコミュニティの再生につながるよう支援します。	・中山間地域の活性化につながるNPOのコミュニティビジネスへの参入支援	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)	起業に関する講座等(こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー等)の開催	○ 取組目標どおり	・起業に関するセミナー・プログラムを実施し、ビジネスプランの磨き上げを中心に、様々な知識の習得につなげた。また、起業家コミュニティの構築を図った。 ・経営に関する講座を実施し、ターゲットの選び方や財務など、起業準備に必要な知識の習得につなげた。また、講座のオンライン実施や、高知市以外での対面講座の実施により、県内の学びの場の充実につなげた。	・理論と実践の両面から学べる講座を充実させるとともに、民間のオンライン講座を導入する等、学びの場の充実を図る。	起業に関する講座等(こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー)の開催	・子ども食堂の増加 【R1:120箇所】 【H29:52箇所]	県(産学官民連携・起業推進センター)
	④ NPOのコミュニティ活動支援	県は、継続的なコミュニティビジネスを支援し、生活基盤の確保や地域における就業機会・雇用の創出を図ります。	・生活基盤の確保と就業機会・雇用の創出を図るためのコミュニティビジネスを支援	【中山間地域対策課】 アドバイザーの派遣や助成などにより、地域アクションプランのすそ野を広げる 【産学官民連携センター】 起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)(再掲)	【産学官民連携センター】 起業に関する講座等(こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー等)の開催	○ 取組目標どおり	【産学官民連携センター】 ・起業に関するセミナー・プログラムを実施し、ビジネスプランの磨き上げを中心に、様々な知識の習得につなげた。また、起業家コミュニティの構築を図った。 ・経営に関する講座を実施し、ターゲットの選び方や財務など、起業準備に必要な知識の習得につなげた。また、講座のオンライン実施や、高知市以外での対面講座の実施により、県内の学びの場の充実につなげた。	【産学官民連携センター】 ・理論と実践の両面から学べる講座を充実させるとともに、民間のオンライン講座を導入する等、学びの場の充実を図る。また、起業に関する支援策の拡充を図る。	【産学官民連携センター】 起業に関する講座等(こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー)の開催	県(中山間地域対策課、産学官民連携センター)	

## 基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

令和3年8月末時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	令和2年度			令和3年度 令和3年8月末時点	成果目標 (令和5年度)	実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実行 (D)	評価 (C)					改善 (A)
					実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題				今後の取組
災害時における取組	① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成	県とNPOセンターは、NPOの専門性(高齢者の介護支援、カウンセリング、まちづくり計画等)を活かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外から支援に来るボランティア等の力を効果的に活用し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成します。	・災害時に機能を発揮できるNPOの育成	・災害時の活動に関する意識啓発・研修の充実【各研修・講座年1回開催】 ・災害ボランティアセンターの模擬訓練(立上・運営)【年2カ所開催】	・災害ボランティアセンター運営基礎研修 1月26日 参加者57名 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 2月26日 参加者56名 ・災害ボランティアセンター所長研修 2月17日 33名	○ 取組目標どおり	・災害ボランティアセンター運営基礎研修にはNPOの参加もあり、県内の災害対応に係る人材育成が進めることができた ・災害ボランティアセンターを設置・運営する市町村社協とNPO、地域関係団体との連携強化が必要	・継続して体系的な研修及び市町村単位の体制づくり等を通じ、市町村社協、NPO、地域関係団体との連携促進	・災害に取り組んでいるNPO法人の割合 [R5:80%] (H29:72.1%)	NPOセンター	
	② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり	NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。	・平常時から地域のネットワークを構築	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催【年1回開催】	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催 12月10日開催 11団体で構成	△ 概ね取組目標どおり	・災害に備え、県域の関係団体との顔合わせ、情報交換の場を設けることができている ・連携の具体化及び県外支援等の受援体制を強化していくことが必要	・各団体との連携方法の具体化 ・県外支援の受援体制の強化		NPOセンター	
	③ 災害時における活動拠点の確保	NPOセンターは、支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のNPOの受け入れ体制の整備を支援します。	・市町村における災害ボランティアとの連携や、NPOの受け入れ体制の整備を支援	【SNSを活用した情報提供】	・市町村社協による災害ボランティアセンター体制強化を個別支援	・市町村単位で災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、体制強化を支援できている ・研修や個別支援を通じて、継続して体制づくりを進めるよう支援	△ 概ね取組目標どおり	・研修や個別支援を通じて、継続して体制づくりを進めるよう支援		・市町村社協による災害ボランティアセンター体制強化を個別支援	NPOセンター